

平成27年度行政評価シート【個表】

平成 27 年 6 月 23 日

評価対象事業		評価者	契約検査課担当課長	関 淳一
総務-17 契約事務		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	主管課	契約検査課
総合計画上の位置付け		分野	行財政運営	施策の方針
			行財政運営	

1 事業の目的

2 平成26年度に実施した事業の概要

対象	事業者等	電子入札システムの活用により、利便性の向上と事務の合理化を図った。 契約事務の透明性・公正性を図った。
意図	公共工事等発注の透明性確保、公正な競争の促進、適正な契約事務の執行体制の確保を図るため	
効果	発注の透明性の確保、適正な執行体制確保を進めるとともに、電子入札システムの全面的な活用により、市及び登録業者の利便性の向上を図る	

3 事業費等基礎データ

データ区分	27年度当初予算		26年度決算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	177,243人	80,676世帯	177,464人	80,368世帯	・各年3月31日 (住民基本台帳)
事業の対象者数					
運営資源状況	当初予算(千円)	14,066	決算値(千円)	15,251	
	国県支出金		国県支出金		
	地方債		地方債		
	その他		その他		
	一般財源	14,066	一般財源	15,251	
	人員配置数	3.5	人員配置数	3.5	
	人件費(千円)	26,876	人件費(千円)	25,963	
事業経費運営	総事業費(千円)	40,942	総事業費(千円)	41,214	
	市民1人当りの経費(円)	231	市民1人当りの経費(円)	232	
	対象者1人当りの経費(円)		対象者1人当りの経費(円)		

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

平成26年度事業実施にあたっての課題	各課における電子入札システムの利用促進及び契約事務にかかる職員の知識習得と意識向上を図る。	
課題解決のために行った平成26年度の取組	長期継続契約ガイドライン及び随意契約ガイドラインの改正を行った。 公正取引委員会の職員による、入札談合防止のための研修を行った。	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題 新たな課題	各課が電子入札システムを利用する際のシステム操作マニュアルの整備。	
効 率 性	事業費に削減余地はないか 関連・類似事業との統合はできないか	1. ある 3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか 事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きいか 今後も市が実施すべき事業か	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、ニーズに応じて実施する事業ではない 9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、廃止・休止はできない 9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、今後も市が実施する必要がある
有 効 性	事業の成果は得られているか 事業の上位施策に向けた貢献度は大きいか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である 4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入 △-3. 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施 協働実施済の場合のパートナー
事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す → <input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒	見直しの種類 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他 見直しの内容 事業へ統合
予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する <input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする <input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由 電子入札システムに要する費用については、かながわ電子入札共同運営協議会での協議によりその負担額が決定されるため、鎌倉市単独での経費削減はできない。
総 評	引き続き、発注の透明性の確保、適正な執行体制確保を進めるとともに、電子入札システムの全面的な活用により、市及び登録業者の利便性の向上を図る。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体や民間団体との比較値)

比較事項	かながわ電子入札共同システムへの参加								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績	○	○	○	○	○	×	○	○	○
比較事項									
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績									
比較事項									
団体名	鎌倉市								
他市実績									
当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	電子入札システムを共同運営することにより、事業者が共通のシステム操作により入札が可能であり、各市町村間の連携がとれる。								

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	職員研修の継続的实施						単位	回	指標の傾向	⇒	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31				
契約事務にかかる職員の知識習得と意識向上を図る。	目標値	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0				
	実績値	1.0									
	達成率	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%				
指標の内容							単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31				
	目標値										
	実績値										
	達成率										
指標の内容							単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31				
	目標値										
	実績値										
	達成率										
指標の内容							単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31				
	目標値										
	実績値										
	達成率										
指標の内容							単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31				
	目標値										
	実績値										
	達成率										
当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	公正取引委員会の職員による入札談合防止のための研修を1回行う。 各課が電子入札システムを利用する際の事務作業等研修を1回行う。										

● 事業に関する特記事項

<input type="checkbox"/> 第3期基本計画前期実施計画重点事業	<input type="checkbox"/> 19節で予算措置している補助金が含まれる事業
--	---